

令和 5 年 度

益 田 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第1章	審査の概要	1	頁
1	審査の対象	1	頁
2	審査の期間	1	頁
3	審査の方法	1	頁
第2章	審査の結果	2	頁
1	事業の概況	2	頁
	(1) 業務の実績	3	頁
2	予算の執行状況	6	頁
	(1) 収益的収入及び支出	6	頁
	(2) 資本的収入及び支出	7	頁
	(3) 企業債	8	頁
	(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	9	頁
	(5) 他会計からの補助金	9	頁
	(6) たな卸資産の購入限度額	9	頁
3	経営成績	10	頁
	(1) 損益収支の状況	10	頁
	(2) 性質別費用の状況	12	頁
	(3) 給水収益等の状況	13	頁
	(4) 給水原価等の分析	14	頁
	(5) 職員数と生産性	14	頁
4	財政状態	15	頁
	(1) 資産の状況	15	頁
	(2) 負債及び資本の状況	16	頁
5	キャッシュ・フロー	19	頁
6	経営分析	20	頁
第3章	むすび	23	頁

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し第2位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの
△・・・減少を示すもの
—・・・該当数値のないもの
- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。

令和 5 年度益田市水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 大 賀 満 成

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

令和 5 年度益田市水道事業会計決算

(2) 決算附属書類

ア 令和 5 年度証書類

イ 令和 5 年度益田市水道事業報告書

ウ 政令で定めるその他の書類

- ・ 令和 5 年度益田市水道事業 キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同 収益費用明細書
- ・ 同 固定資産明細書
- ・ 同 企業債明細書

2 審査の期間

令和 6 年 7 月 8 日から令和 6 年 7 月 1 8 日まで

3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書及び事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

当年度の水道事業は、安心・安全な水を供給するため、水道施設の整備・維持を図りながら、施設管理の安全性の強化と安定供給に向けた施策が展開されている。

給水状況については、年間配水量が 6,509,440 m³ となり前年度と比較して 0.9% 減少した。また、年間有収水量が 4,798,661 m³ となり前年度と比較して 1.7% 減少した。なお、有収率は 73.7% となり、前年度と比較して 0.7 ポイント低くなっている。有収率が低下した主な要因としては、水道管の老朽化に伴う漏水が多かったためと考えられている。

収益的収入のうち、営業収益においては前年度と比較して 3.3% 増の 968,388 千円となっており、収益的支出のうち、営業費用においては前年度と比較して 7.8% 減の 938,757 千円となった。

それらをもとにした損益計算の結果、当年度純利益は 156,634 千円（税抜き）を計上することになった。

資本的収入及び支出については、収入額 338,469 千円に対し、支出額が 693,023 千円で、不足する額 354,554 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

主要な建設改良工事については、令和 4 年度繰越事業の主要地方道益田阿武線（日の瀬橋）配水管改良工事等 10 件、令和 5 年度事業の県道蟠竜湖高津線配水管改良工事等 35 件、合計 324,109 千円の工事を発注・施工し、主要地方道益田阿武線高角橋配水管改良工事等 17 件を令和 6 年度への繰越事業とした。

また、主要な保存工事等については、令和 5 年度事業の美都地区ろ過砂入替工事等 7 件、合計 21,562 千円の工事を発注・施工し、市道松ヶ丘持石線給水管工事を令和 6 年度への繰越事業とした。

今後の水道事業においては、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる中、なお一層の経営健全化を推進し、清浄にして豊富低廉な水の安定供給に努めていくこととしている。

(1) 業務の実績

ア 当年度の業務実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

表1 業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
期 末 給 水 件 数	件	21,000	20,984	△ 16	99.9
年 間 有 収 水 量	m ³	4,894,651	4,798,661	△ 95,990	98.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,410	13,111	△ 299	97.8

* 予定量は「令和5年度当初予算書」による。

令和5年度の給水件数は、業務予定件数21,000件に対し16件減の20,984件であった。

年間有収水量は業務予定水量4,894,651 m³に対し、実績は95,990 m³減の4,798,661 m³であった。

一日平均有収水量は業務予定量13,410 m³に対し、実績は299 m³減の13,111 m³であった。

表2 業務実績の推移

区 分	単位	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)
期末給水区域内人口(A) (期末行政区内人口)	人	45,145 (45,885)	44,517 (45,265)	43,816 (44,619)	43,255 (44,023)	42,588 (43,327)	△ 667 (△ 696)	△ 1.5 (△ 1.6)
計画給水人口	人	44,175	44,175	44,175	44,175	44,175	0	0.0
期末給水人口(B)	人	43,908	43,312	42,877	42,252	41,612	△ 640	△ 1.5
給水区域内普及率(B/A)	%	97.3	97.3	97.9	97.7	97.7	0.0 ポイ ント	—
期末給水戸数	戸	19,152	18,752	18,633	18,750	18,754	4	0.0
期末給水件数	件	21,091	21,211	21,101	21,011	20,984	△ 27	△ 0.1
年間総配水量(C)	m ³	6,649,124	6,713,299	6,670,256	6,565,963	6,509,440	△ 56,523	△ 0.9
1日平均配水量	m ³	18,167	18,392	18,274	17,988	17,785	△ 203	△ 1.1
年間有収水量(D)	m ³	5,010,496	5,147,857	5,040,203	4,882,577	4,798,661	△ 83,916	△ 1.7
1日平均有収水量	m ³	13,689	14,104	13,809	13,377	13,111	△ 266	△ 2.0
有 収 率 (D/C)	%	75.4	76.7	75.6	74.4	73.7	△ 0.7 ポイ ント	—

期末給水人口は41,612人で、給水区域内人口の42,588人に対し97.7%の普及率であった。前年度との比較では667人(1.5%)減少している。

年間総配水量は、6,509,440 m³で前年度と比較すると56,523 m³(0.9%)減少している。

年間有収水量は、4,798,661 m³で前年度と比較すると83,916 m³(1.7%)減少している。

有収率は、73.7%で、前年度と比較すると0.7ポイント減となっている。有収率が低下した要因は水道管の老朽化に伴う漏水が多かったことによると考えられる。

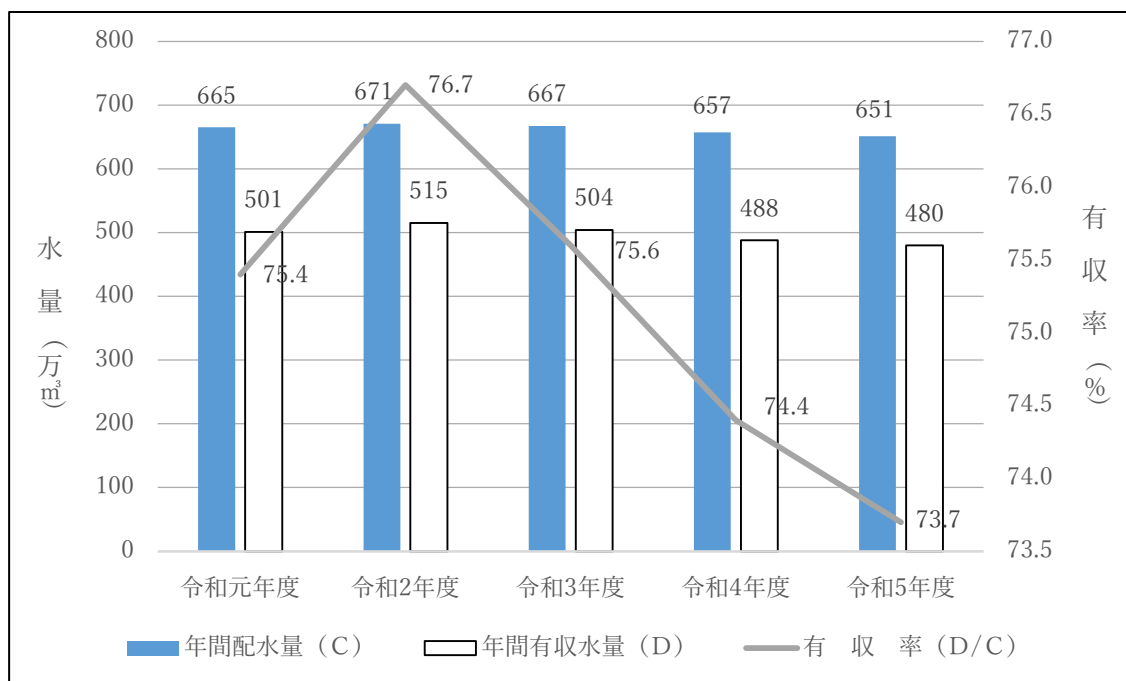


図 1 年間配水量、年間有収水量、有収率の推移

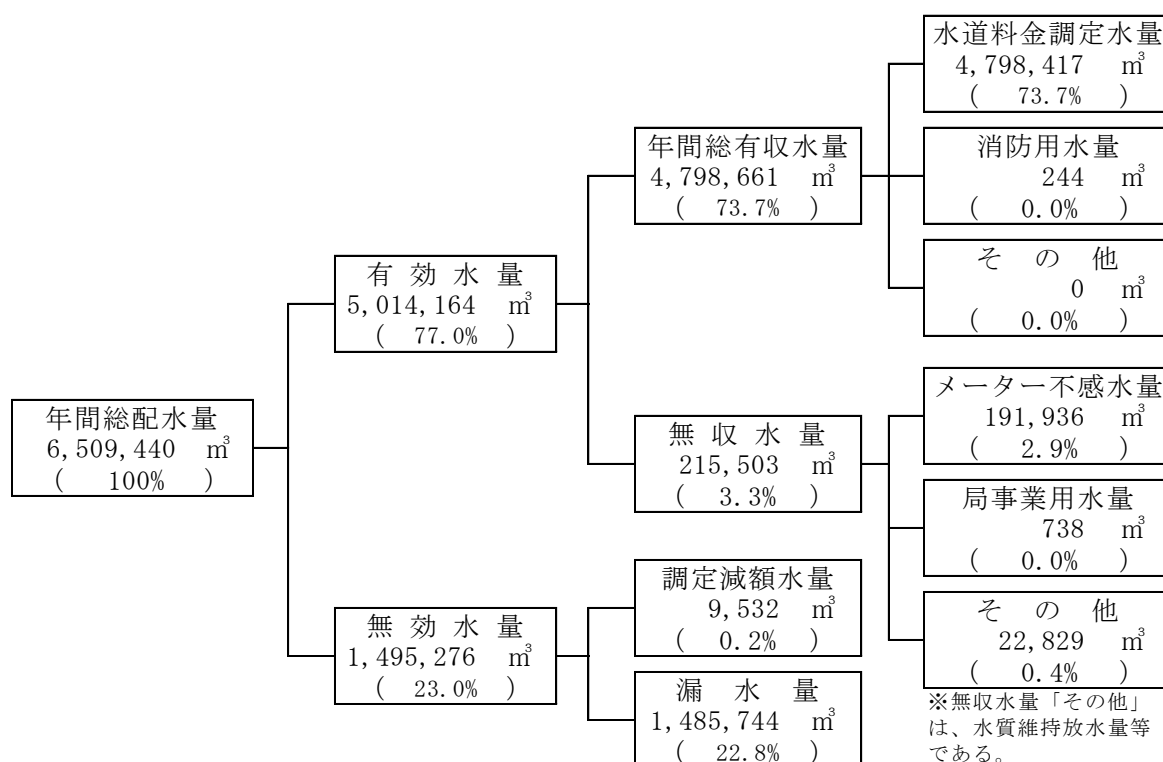


図 2 年間総配水量の内訳

イ 島根県下 8 市における状況（令和 4 年度）
島根県下 8 市の状況は次表のとおりである。

表3 島根県下 8 市における状況（令和 4 年度）

	施 設			経営分析		
	行政区域内人口	現在給水人口	普及率	有収率	供給単価	給水原価
	(人)	(人)	(%)	(%)	(円/㎥)	(円/㎥)
松 江 市	196,748	185,933	94.5	93.1	190.71	220.32
浜 田 市	50,129	49,133	98.0	76.2	195.14	207.87
出 雲 市	173,136	141,772	81.9	92.5	179.08	176.73
益 田 市	44,023	42,252	96.0	74.4	166.83	183.90
大 田 市	32,521	29,824	91.7	79.9	255.12	294.19
安 来 市	36,138	35,713	98.8	90.0	196.59	214.35
江 津 市	21,932	20,633	94.1	84.5	239.40	265.72
雲 南 市	35,489	32,915	92.7	89.2	238.59	298.23

* 各市における状況の数値は島根県ホームページ中、『令和 4 年水道事業会計決算の状況』による。

当市の行政区域内普及率は 96.0%となっており県下で 3 番目であった。

有収率は 74.4%となっており、県下で 8 番目であった。

供給単価は 166.83 円/㎥で、県下では一番安価であり、給水原価においても 183.90 円/㎥で、県下で 2 番目に安価となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表4 収益的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・％]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営 業 収 益	972,064,000	968,387,782	△ 3,676,218	99.6	937,505,714	30,882,068	3.3
営業外収益	240,740,000	239,620,194	△ 1,119,806	99.5	285,963,637	△ 46,343,443	△ 16.2
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	0.0
合 計	1,212,805,000	1,208,007,976	△ 4,797,024	99.6	1,223,469,351	△ 15,461,375	△ 1.3

収益的収入は、予算現額 1,212,805,000 円に対し決算額は 1,208,007,976 円(執行率 99.6%)で、予算対比で 4,797,024 円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 15,461,375 円(1.3%)の減となっている。

表5 収益的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方消費税込)・％]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営 業 費 用	1,022,487,700	938,756,648	10,129,900	73,601,152	91.8	1,017,820,229	△ 79,063,581	△ 7.8
営業外費用	84,052,000	84,046,952	0	5,048	100.0	63,290,699	20,756,253	32.8
特 別 損 失	427,000	207,169	0	219,831	48.5	311,762	△ 104,593	△ 33.5
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	0.0
合 計	1,107,966,700	1,023,010,769	10,129,900	74,826,031	92.3	1,081,422,690	△ 58,411,921	△ 5.4

収益的支出は、予算現額 1,107,966,700 円に対し決算額は 1,023,010,769 円(執行率 92.3%)となっており、翌年度繰越額は 10,129,900 円、不用額は 74,826,031 円となっている。

決算額を前年度と比較すると 58,411,921 円(5.4%)の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表6 資本的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	276,900,000	151,900,000	△ 125,000,000	54.9	133,400,000	18,500,000	13.9
国 庫 支 出 金	49,700,000	11,455,000	△ 38,245,000	23.0	19,630,000	△ 8,175,000	△ 41.6
工 事 負 担 金	141,058,148	61,651,161	△ 79,406,987	43.7	29,516,987	32,134,174	108.9
他会計負担金	5,170,000	3,520,000	△ 1,650,000	68.1	4,505,000	△ 985,000	△ 21.9
他会計出資金	109,945,000	109,942,270	△ 2,730	100.0	107,240,743	2,701,527	2.5
基金運用収入	1,000	204	△ 796	20.4	204	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	0.0
合 計	582,775,148	338,468,635	△ 244,306,513	58.1	294,292,934	44,175,701	15.0

資本的収入は、予算現額 582,775,148 円に対し決算額は 338,468,635 円（執行率 58.1%）で、予算対比で 244,306,513 円の減となっている。決算額を前年度と比較すると 44,175,701 円（15.0%）の増となっている。

表7 資本的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建 設 改 良 費	943,152,300	368,057,982	493,964,100	81,130,218	39.0	473,540,289	△ 105,482,307	△ 22.3
企業債償還金	323,285,000	323,283,426	0	1,574	100.0	348,980,539	△ 25,697,113	△ 7.4
基金積立金	1,000	204	0	796	20.4	204	0	0.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,682,000	1,681,666	0	334	100.0	234,873	1,446,793	616.0
合 計	1,268,120,300	693,023,278	493,964,100	81,132,922	54.6	822,755,905	△ 129,732,627	△ 15.8

資本的支出は、予算現額 1,268,120,300 円に対し決算額は 693,023,278 円（執行率 54.6%）で、翌年度繰越額は 493,964,100 円、不用額は 81,132,922 円となっている。決算額を前年と比較すると 129,732,627 円（15.8%）の減となっている。これは、主に建設改良費及び企業債償還金が減少したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 354,554,643 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,698,074 円、減債積立金 51,768,035 円、過年度分損益勘定留保資金 275,088,534 円で補てん処理されている。

(3) 企業債

当年度末における企業債の状況は次表のとおりである。

表8 企業債

[単位：円・%]

区 分	限 度 額	決 算 額	執 行 率	起債の目的
企 業 債	276,900,000	151,900,000	54.9	建設改良事業費

表9 企業債残高

[単位：円]

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財 務 省 資 金 運 用 部	1,297,931,424	0	220,329,171	1,077,602,253
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,563,843,357	151,900,000	102,954,255	1,612,789,102
合 計	2,861,774,781	151,900,000	323,283,426	2,690,391,355

表10 企業債残高の推移

[単位：円・%]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	3,612,475,543	3,279,550,098	3,077,355,320	2,861,774,781	2,690,391,355	△ 171,383,426	△ 6.0
借 入 高	80,000,000	35,100,000	150,200,000	133,400,000	151,900,000	18,500,000	13.9
償 還 高	343,899,965	368,025,445	352,394,778	348,980,539	323,283,426	△ 25,697,113	△ 7.4

企業債の決算額は 151,900,000 円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。

当年度末未償還残高は 2,690,391,355 円で、前年度末残高と比較して 171,383,426 円 (6.0%) 減少している。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

表11

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	240,421,000	238,659,536	1,761,464	99.3
交 際 費	10,000	0	10,000	0.0

職員給与費は、予算額 240,421,000 円に対して決算額は 238,659,536 円（執行率 99.3%）で、交際費は、予算額 10,000 円に対して決算額は 0 円（執行率 0.0%）となっている。

(5) 他会計からの補助金

表12

[単位：円・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減	収 入 率
一般会計	137,288,000	136,285,480	1,002,520	99.3

一般会計からの補助金は、予算額 137,288,000 円に対して決算額は 136,285,480 円となっている。

(6) たな卸資産の購入限度額

表13

[単位：円(税込み)]

区 分	限 度 額	決 算 額
たな卸資産購入額	14,318,000	7,312,294

たな卸資産の購入額は 7,312,294 円（うち仮払消費税及び地方消費税 664,754 円）で、予算に定められた購入限度額 14,318,000 円の範囲内で執行している。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は次表のとおりである。

表14 比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・％]

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	881,604,697	78.7	855,853,481	75.0	25,751,216	3.0
給 水 収 益	863,298,730	77.0	814,570,850	71.3	48,727,880	6.0
受託工事収益	2,517,231	0.2	25,964,853	2.3	△ 23,447,622	△ 90.3
その他営業収益	15,788,736	1.5	15,317,778	1.4	470,958	3.1
営 業 費 用	912,856,865	94.7	984,549,384	94.8	△ 71,692,519	△ 7.3
原水及び浄水費	184,282,584	19.1	231,614,799	22.3	△ 47,332,215	△ 20.4
配 水 費	66,240,669	6.9	66,232,130	6.4	8,539	0.0
給 水 費	93,585,227	9.7	100,740,157	9.7	△ 7,154,930	△ 7.1
受託工事費	1,169,823	0.1	24,410,000	2.4	△ 23,240,177	△ 95.2
業 務 費	69,170,191	7.2	72,044,049	6.9	△ 2,873,858	△ 4.0
総 係 費	48,933,893	5.1	45,272,844	4.4	3,661,049	8.1
減価償却費	441,979,831	45.8	439,679,530	42.3	2,300,301	0.5
資産減耗費	7,420,016	0.8	4,555,875	0.4	2,864,141	62.9
その他営業費用	74,631	0.0	0	0.0	74,631	皆増
営 業 利 益 (△損失)	△ 31,252,168	—	△ 128,695,903	—	97,443,735	△ 75.7
営 業 外 収 益	239,642,450	21.3	286,020,244	25.0	△ 46,377,794	△ 16.2
受取利息及び配当金	311,765	0.0	319,525	0.0	△ 7,760	△ 2.4
他会計補助金	124,479,936	11.1	169,563,604	14.8	△ 45,083,668	△ 26.6
長期前受金戻入	114,569,853	10.2	115,696,869	10.1	△ 1,127,016	△ 1.0
雑 収 益	280,896	0.0	440,246	0.1	△ 159,350	△ 36.2
営 業 外 費 用	51,548,734	5.3	53,476,509	5.2	△ 1,927,775	△ 3.6
支払利息及び企業債取扱諸費	40,117,152	4.2	46,679,999	4.5	△ 6,562,847	△ 14.1
雑 支 出	11,431,582	1.1	6,796,510	0.7	4,635,072	68.2
経 常 利 益	156,841,548	—	103,847,832	—	52,993,716	51.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	207,169	0.0	311,762	0.0	△ 104,593	△ 33.5
過年度損益修正損	207,169	0.0	311,762	0.0	△ 104,593	△ 33.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当 年 度 純 利 益	156,634,379	—	103,536,070	—	53,098,309	51.3
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	156,634,379	—	103,536,070	—	53,098,309	51.3
総 収 益	1,121,247,147	100.0	1,141,873,725	100.0	△ 20,626,578	△ 1.8
総 費 用	964,612,768	100.0	1,038,337,655	100.0	△ 73,724,887	△ 7.1

表15 収益、費用の推移

〔単位：円(税抜き)・％〕

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 収 益 (A) = (ア+ウ+オ)	1,039,049,361	1,016,214,065	1,076,450,461	1,141,873,725	1,121,247,147	△ 20,626,578	△ 1.8
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	1,003,000,063	1,009,826,803	991,589,769	1,038,337,655	964,612,768	△ 73,724,887	△ 7.1
営業収益 (ア)	842,223,912	861,331,642	901,062,816	855,853,481	881,604,697	25,751,216	3.0
営業費用 (イ)	927,545,245	941,102,637	936,578,543	984,549,384	912,856,865	△ 71,692,519	△ 7.3
営業利益 (△損失) (ア－イ)	△ 85,321,333	△ 79,770,995	△ 35,515,727	△ 128,695,903	△ 31,252,168	97,443,735	△ 75.7
営業外収益 (ウ)	196,825,449	154,882,423	175,193,462	286,020,244	239,642,450	△ 46,377,794	△ 16.2
営業外費用 (エ)	75,387,072	66,373,876	54,748,952	53,476,509	51,548,734	△ 1,927,775	△ 3.6
営業外利益 (ウ－エ)	121,438,377	88,508,547	120,444,510	232,543,735	188,093,716	△ 44,450,019	△ 19.1
特別利益 (オ)	0	0	194,183	0	0	0	0.0
特別損失 (カ)	67,746	2,350,290	262,274	311,762	207,169	△ 104,593	△ 33.5
当年度純利益 (A－B)	36,049,298	6,387,262	84,860,692	103,536,070	156,634,379	53,098,309	51.3

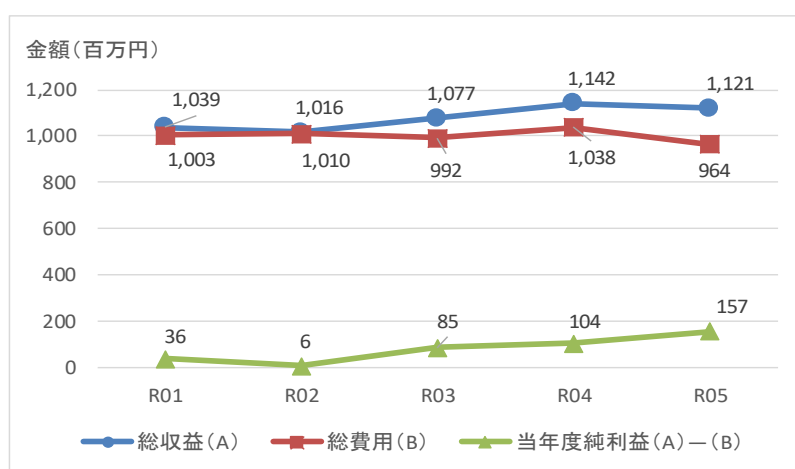


図3 総収益、総費用、純利益の推移

ア 収 益

営業収益は881,604,697円で、前年度と比較して25,751,216円(3.0%)増加している。これは、受託工事収益が減少したものの、給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は239,642,450円で、前年度と比較して46,377,794円(16.2%)減少している。これは、他会計補助金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

総収益は1,121,247,147円で、前年度と比較すると20,626,578円(1.8%)減少している。

イ 費 用

営業費用は 912,856,865 円で、前年度と比較して 71,692,519 円（7.3％）減少している。これは、配水費、総係費、減価償却費、資産減耗費が増加したものの、原水及び浄水費、給水費、受託工事費、業務費が減少したことによるものである。

営業外費用は 51,548,734 円で、前年度と比較して 1,927,775 円（3.6％）減少している。これは雑支出が増えたものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は 207,169 円で、前年度と比較すると 104,593 円（33.5％）減少している。

総費用は 964,612,768 円で、前年度と比較して 73,724,887 円（7.1％）減少している。

ウ 純利益

総収益 1,121,247,147 円から総費用 964,612,768 円を差し引いた当年度の純利益は 156,634,379 円で、前年度と比較して 53,098,309 円（51.3％）増加している。

（２）性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は次表のとおりである。

表16 性質別費用

〔単位：円(税抜き)・％〕

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	195,370,679	20.3	196,921,224	19.0	△ 1,550,545	△ 0.8
支 払 利 息	40,117,152	4.2	46,679,999	4.5	△ 6,562,847	△ 14.1
減 価 償 却 費	441,979,831	45.8	439,679,530	42.3	2,300,301	0.5
動 力 費	80,490,947	8.3	122,561,262	11.8	△ 42,070,315	△ 34.3
委 託 料	81,094,939	8.4	87,348,349	8.4	△ 6,253,410	△ 7.2
工 事 請 負 費	1,169,823	0.1	24,410,000	2.4	△ 23,240,177	△ 95.2
修 繕 費	60,382,586	6.2	65,776,588	6.3	△ 5,394,002	△ 8.2
材 料 費	35,656	0.0	161,925	0.0	△ 126,269	△ 78.0
備 消 品 費	2,495,207	0.3	2,323,381	0.2	171,826	7.4
印 刷 製 本 費	2,867,432	0.3	2,579,875	0.3	287,557	11.1
薬 品 費	2,534,715	0.3	1,946,820	0.2	587,895	30.2
そ の 他	56,073,801	5.8	47,948,702	4.6	8,125,099	16.9
合計（総費用）	964,612,768	100.0	1,038,337,655	100.0	△ 73,724,887	△ 7.1

費用の合計は 964,612,768 円で、前年度と比較して 73,724,887 円（7.1％）減少している。前年度と比較して増加した主な費用は、減価償却費等である。減少した主な費用は、人件費、支払利息、動力費、委託料、工事請負費、修繕費等である。

(3) 給水収益等の状況

ア 給水収益の状況

給水収益を経年で比較すると、次表のとおりである。

表17 給水収益の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
給水収益	812,759,791	841,110,604	879,575,791	814,570,850	863,298,730	48,727,880	6.0

当年度の給水収益は、863,298,730 円で前年度と比較して 48,727,880 円（6.0%）増加している。

イ 給水料金（水道料金及び量水器使用料）の収納率

給水料金の収納率を経年で比較すると、次表のとおりである。

表18 給水料金収納率の推移

[単位：%]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
現年度分	91.8	91.2	91.4	94.0	94.4	0.4 ポイント
過年度分	97.0	97.4	97.7	96.0	92.6	△ 3.4 ポイント
合 計	92.2	91.6	91.9	94.2	94.3	0.1 ポイント

当年度の収納率は、現年度分が 94.4%で前年度より 0.4 ポイント増となっており、過年度分は 92.6%で前年度より 3.4 ポイント減となっている。合計では 94.3%で前年度より 0.1 ポイント増となっている

ウ 給水料金不納欠損の状況

給水料金の不納欠損を経年で比較すると、次表のとおりである。

表19 給水料金不納欠損の推移

[単位：件・円(税込み)・%]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率
件 数	64	53	66	67	51	△ 16	△ 23.9
金 額	310,116	384,910	386,129	659,583	182,118	△ 477,465	△ 72.4

当年度の不納欠損の件数は 51 件で、前年度と比較して 16 件減少し、不納欠損額は 182,118 円で、前年度より 477,465 円（72.4%）減少している。

不納欠損の理由としては、無届で転出し転出先調査をしても所在がつかめないもの、調査した市外転居先に再三にわたり催告書を送付するも納入する見込みがないもの、本人が死亡し本人に代わって債権を支払う者がいないもの等である。

(4) 給水原価等の分析

当年度の1 m³あたりの収支状況（供給単価、給水原価）は次表のとおりである。

表20 給水原価

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	対前年度	
					増 減	増減率 (%)
給 水 収 益		円	863,298,730	814,570,850	48,727,880	6.0
給 水 費 用		円	848,665,923	897,919,024	△ 49,253,101	△ 5.5
有 収 水 量		m ³	4,798,661	4,882,577	△ 83,916	△ 1.7
1 m ³ 当 た り	供 給 単 価（販売価格）	円	179.90	166.83	13.07	7.8
	給 水 原 価（販売原価）	円	176.85	183.90	△ 7.05	△ 3.8
	販 売 利 益（△ 損 失）	円	3.05	△ 17.07	20.12	—

*P5の「島根県下8市における状況（令和4年度）」中の「給水原価」は、島根県が公表している数値であり、その算出において長期前受金戻入の取扱いが異なるため、上記「給水原価」と一致しない。

当年度の1 m³あたりの収支状況をみると、供給単価は、179 円 90 銭で、前年度と比較して13 円 07 銭（7.8%）高くなっている。また、給水原価は、176 円 85 銭で、前年度と比較して7 円 05 銭（3.8%）低くなっている。販売利益は、3 円 05 銭の利益となっている。

(5) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員一人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

表21 職員1人当たりの業務量

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	対前年度	
					増 減	増減率 (%)
職員内訳	損 益 勘 定 所 属 職 員	人	23	23	0	
	資 本 勘 定 所 属 職 員	人	5	5	0	
	計	人	28	28	0	
1人当たり 業 務 量	給 水 人 口	人	1,809	1,837	△ 28	△ 1.5
	有 収 水 量	m ³	208,637	212,286	△ 3,649	△ 1.7
	営 業 収 益	千円	38,331	37,211	1,120	3.0

*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員で除した数値である。

職員28人の内訳は、事務職員18人、技術職員10人である。

職員一人当たりの給水人口は1,809人で、前年度より28人（1.5%）減少し、有収水量は208,637 m³で、前年度より3,649 m³（1.7%）減少している。また、営業収益は38,331千円で、前年度と比較すると1,120千円（3.0%）増加している。

4 財政状態

(1) 資産の状況

当年度期末の資産状況は、次のとおりである。

表22 資産の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・％]

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固 定 資 産	9,075,162,625	83.5	9,183,427,360	84.9	△ 108,264,735	△ 1.2
有形固定資産	9,064,947,614	83.4	9,173,212,553	84.8	△ 108,264,939	△ 1.2
土 地	444,145,378	4.1	444,145,378	4.1	0	0.0
建 物	271,197,290	2.5	269,845,484	2.5	1,351,806	0.5
構 築 物	7,263,837,746	66.9	7,370,338,777	68.2	△ 106,501,031	△ 1.4
機 械 及 び 装 置	946,711,709	8.7	981,821,277	9.1	△ 35,109,568	△ 3.6
車 両 運 搬 具	7,750	0.0	7,750	0.0	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,341,153	0.0	5,181,387	0.0	△ 840,234	△ 16.2
建 設 仮 勘 定	134,706,588	1.2	101,872,500	0.9	32,834,088	32.2
投資その他の資産	10,215,011	0.1	10,214,807	0.1	204	0.0
基 金	10,207,901	0.1	10,207,697	0.1	204	0.0
そ の 他 の 投 資 等	7,110	0.0	7,110	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,789,214,144	16.5	1,627,598,969	15.1	161,615,175	9.9
現 金 預 金	1,600,416,994	14.7	1,512,936,205	14.0	87,480,789	5.8
未 収 金	85,550,908	0.8	93,358,361	0.9	△ 7,807,453	△ 8.4
貸 倒 引 当 金	△ 665,000	0.0	△ 665,000	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	9,211,242	0.1	9,681,403	0.1	△ 470,161	△ 4.9
前 払 金	94,600,000	0.9	12,188,000	0.1	82,412,000	676.2
そ の 他 流 動 資 産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	10,864,376,769	100.0	10,811,026,329	100.0	53,350,440	0.5

当年度期末の資産総額は10,864,376,769円で、前年度と比較すると53,350,440円(0.5%)増加している。このうち、全体の83.4%を占めている有形固定資産は9,064,947,614円で、前年度と比較して108,264,939円(1.2%)減少している。これは、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品が減少したことによるものである。

また、流動資産は1,789,214,144円で、前年度と比較して161,615,175円(9.9%)増加している。これは未収金、貯蔵品が減少したものの、現金預金、前払金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本の状況

当年度期末の負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表23 負債及び資本の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・％]

区 分	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固定負債	2,415,957,805	22.3	2,591,290,571	24.0	△ 175,332,766	△ 6.8
企業債	2,363,158,589	21.8	2,538,491,355	23.5	△ 175,332,766	△ 6.9
引当金	52,799,216	0.5	52,799,216	0.5	0	0.0
流動負債	502,944,304	4.6	500,308,593	4.7	2,635,711	0.5
企業債	327,232,766	3.0	323,283,426	3.0	3,949,340	1.2
未払金	134,165,697	1.2	128,263,126	1.2	5,902,571	4.6
引当金	19,314,000	0.2	19,240,000	0.2	74,000	0.4
その他流動負債	22,231,841	0.2	29,522,041	0.3	△ 7,290,200	△ 24.7
繰延収益	2,332,761,691	21.5	2,373,291,049	21.9	△ 40,529,358	△ 1.7
長期前受金	2,332,761,691	21.5	2,373,291,049	21.9	△ 40,529,358	△ 1.7
国 県 補 助 金	934,311,258	8.6	978,359,002	9.0	△ 44,047,744	△ 4.5
工事負担金	1,002,107,806	9.3	978,479,204	9.0	23,628,602	2.4
他会計負担金	154,286,495	1.4	159,666,397	1.5	△ 5,379,902	△ 3.4
受贈財産評価額	242,056,132	2.2	256,786,446	2.4	△ 14,730,314	△ 5.7
負債計	5,251,663,800	48.4	5,464,890,213	50.6	△ 213,226,413	△ 3.9
資 本						
資本金	3,728,950,802	34.3	3,567,240,497	33.0	161,710,305	4.5
剰余金	1,883,762,167	17.3	1,778,895,619	16.4	104,866,548	5.9
資本剰余金	512,512,207	4.7	512,512,207	4.7	0	0.0
国 県 補 助 金	86,211,107	0.8	86,211,107	0.8	0	0.0
工事負担金	367,853,462	3.4	367,853,462	3.4	0	0.0
他会計負担金	31,865,722	0.3	31,865,722	0.3	0	0.0
受贈財産評価額	26,581,916	0.2	26,581,916	0.2	0	0.0
利益剰余金	1,371,249,960	12.6	1,266,383,412	11.7	104,866,548	8.3
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益積立金	295,061,135	2.7	284,707,528	2.6	10,353,607	3.6
建設改良積立金	919,554,446	8.5	878,139,814	8.1	41,414,632	4.7
当年度未処分利益剰余金	156,634,379	1.4	103,536,070	1.0	53,098,309	51.3
資本計	5,612,712,969	51.6	5,346,136,116	49.4	266,576,853	5.0
負債・資本合計	10,864,376,769	100.0	10,811,026,329	100.0	53,350,440	0.5

当年度期末の負債総額は 5,251,663,800 円で、前年度比較で 213,226,413 円 (3.9%) 減少している。これは、固定負債、繰延収益が減少したことによるものである。

当年度期末の資本総額は 5,612,712,969 円で、前年度比較で 266,576,853 円 (5.0%) 増加している。資本金は増加しており、剰余金のうち資本剰余金は変動がないが利益剰余金は増加している。

負債及び資本の合計では 10,864,376,769 円となり、前年度と比較すると 53,350,440 円 (0.5%) 増加している。

【 資本の詳細 】

表24 資本金

〔単位：円(税抜き)〕

区 分	自己資本金
令和4年度末残高	3,567,240,497
令和4年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	3,567,240,497
令和5年度変動額	161,710,305
一般会計出資金の受入れ	109,942,270
条例第2条第4項による処分額	51,768,035
資本金への組入れ	51,768,035
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	0
令和5年度末残高	3,728,950,802

表25 剰余金（資本剰余金）

〔単位：円(税抜き)〕

区 分	国県補助金	工事負担金	他会計負担金	受贈財産評価額	計
令和4年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
令和4年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条第2項による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
令和5年度変動額	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例第2条第4項による処分額	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
令和5年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207

表26 剰余金（利益剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	計
令和4年度末残高	0	284,707,528	878,139,814	103,536,070	1,266,383,412
令和4年度処分額	51,768,035	10,353,607	41,414,428	△ 103,536,070	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条第2項による処分額	51,768,035	10,353,607	41,414,428	△ 103,536,070	0
減債積立金の積立	51,768,035	0	0	△ 51,768,035	0
利益積立金の積立	0	10,353,607	0	△ 10,353,607	0
建設改良積立金の積立	0	0	41,414,428	△ 41,414,428	0
処分後残高	51,768,035	295,061,135	919,554,242	0	1,266,383,412
令和5年度変動額	△ 51,768,035	0	204	156,634,379	104,866,548
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例第2条第4項による処分額	△ 51,768,035	0	204	0	△ 51,767,831
資本金への組入れ	△ 51,768,035	0	0	0	△ 51,768,035
建設改良積立金の積立	0	0	204	0	204
当年度純利益	0	0	0	156,634,379	156,634,379
令和5年度末残高	0	295,061,135	919,554,446	156,634,379	1,371,249,960

表27 資本合計（資本金及び剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	資本合計
令和4年度末残高	5,346,136,116
令和4年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	5,346,136,116
令和5年度変動額	266,576,853
一般会計出資金の受入れ	109,942,270
条例第2条第4項による処分額	204
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	204
当年度純利益	156,634,379
令和5年度末残高	5,612,712,969

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

表28 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

区 分	令和5年度	令和4年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	156,634,379	103,536,070
減価償却費	441,979,831	439,679,530
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△ 27,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	45,000	△ 1,004,000
長期前受金戻入額	△ 114,569,853	△ 115,696,869
受取利息及び配当金	△ 311,765	△ 319,525
支払利息及び企業債取扱諸費	40,117,152	46,679,999
固定資産除却損	5,770,016	4,555,875
未収金の増減額（△は増加）	1,377,716	29,830,129
未払金の増減額（△は減少）	17,952,084	13,774,296
貯蔵品の増減額（△は増加）	470,161	645,260
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 7,290,200	6,140,027
小計	542,174,521	527,793,792
受取利息及び配当金	311,765	319,525
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 40,117,152	△ 46,679,999
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	502,369,134	481,433,318
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 433,917,421	△ 415,259,994
国庫補助金等による収入	73,468,232	47,971,037
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,002,000	3,115,175
基金利息による収入	204	204
基金利息の元本への繰入による支出	△ 204	△ 204
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 353,447,189	△ 364,173,782
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	151,900,000	133,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 323,283,426	△ 348,980,539
他会計からの出資による収入	109,942,270	107,240,743
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 61,441,156	△ 108,339,796
資金増加額（A+B+C）	87,480,789	8,919,740
資金期首残高	1,512,936,205	1,504,016,465
簡易水道事業統合に伴う変動額	0	0
資金期末残高	1,600,416,994	1,512,936,205

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（資金）の増減の状況を「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に区分して表示した報告書である。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは502,369,134円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは353,447,189円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは61,441,156円減少した。

この結果、資金期末残高は1,600,416,994円となり、資金期首残高の1,512,936,205円と比べ87,480,789円増加した。

6 経営分析

当年度の経営成績と財政状態について各種の比較分析を行った結果及び当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

表29 経営分析表

分 析 項 目		単 位	計 算 式	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	全国平均	評 価
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	83.5	84.9	86.4	1.4ポイント 減となった。
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	22.2	24.0	25.2	1.8ポイント 減となった。
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	73.1	71.4	70.9	1.7ポイント 増となった。
財務比率	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	114.2	119.0	121.9	4.8ポイント 減となった。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.6	89.1	90.0	1.5ポイント 減となった。
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	355.7	325.3	345.9	100%以上の ため良好
	当 座 比 率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	335.1	320.9	334.5	100%以上の ため良好
回 転 率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} \div 2 + \text{期末自己資本})} \times 100$	0.11	0.11	0.10	昨年度と同 様だった。
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})} \times 100$	0.10	0.09	0.08	0.01ポイン ト増となっ た。

分析項目		単位	計 算 式	令和 5 年 度	令和 4 年 度	全国平均	評 価
収益率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2} \times 100$	2.0	1.4	0.7	0.6ポイント増となった。
	経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	116.3	110.0	108.0	6.3ポイント増となった。
	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.2	110.0	108.5	6.2ポイント増となった。
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	96.4	86.4	88.8	10.0ポイント増となった。
その他	企業債償還元金 対減価償却費比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	98.7	107.7	87.3	9.0ポイント減と依存度が低くなった。
	企業債償還元金 対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	37.4	42.8	31.4	5.4ポイント減と良くなった。
	職員給与費対 料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	19.3	20.9	10.6	1.6ポイント減と良くなった。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

* 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

* 全国平均指数は、令和4年度水道事業経営指標（総務省）の給水人口3万人以上5万人未満の全平均による。

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、83.5%であり前年度に比べ1.4ポイント減となっている。

この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。

イ 固定負債構成比率は、22.2%であり前年度に比べ1.8ポイント減となっている。

この比率は負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。

ウ 自己資本構成比率は、73.1%であり前年度に比べ1.7ポイント増となっている。

この比率は負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

(2) 財務比率

- ア 固定比率は、114.2%であり前年度に比べ4.8ポイント減となっている。この比率は自己資本と固定資産のバランスを示しており、数値が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
- イ 固定資産対長期資本比率は、87.6%であり前年度に比べ1.5ポイント減となっている。この比率は、自己資本に固定負債を加えた額（長期資本）と固定資産とのバランスを示しており、数値が100%以下でなおかつ低いことが望ましい。
- ウ 流動比率は、355.7%であり前年度に比べ30.4ポイント増となっている。この比率は短期債務に対する支払能力を示しており、一般に数値が200%以上ならば安全とされる。
- エ 当座比率は、335.1%であり前年度に比べ14.2ポイント増となっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示しており、数値が100%以上でなおかつ高い方が良くとされている。

(3) 回転率

- ア 自己資本回転率は、0.11回であり前年度と同様であった。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、自己資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど自己資本が有効に活用されていることを示している。
- イ 固定資産回転率は、0.10回であり前年度に比べ0.01ポイント増となっている。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の稼働に伴う収益の度合を回転率として示すものである。数値が高いほど固定資産がより有効に稼働していることを示している。

(4) 収益率

- ア 総資本利益率は、2.0%であり前年度に比べ0.6ポイント増となっている。この比率は事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、数値が高いほど収益性が高いことになる。
- イ 経常収支比率は、116.3%であり前年度に比べ6.3ポイント増となっている。この比率は経常収益と経常費用を対比したものであり、数値が高いほど経常収支がより良好であるとされている。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- ウ 総収支比率は、116.2%であり前年度に比べ6.2ポイント増となっている。この比率は総収益と総費用を対比したものであり、数値が高いほど経営状態がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- エ 営業収支比率は、96.4%であり前年度に比べ10.0ポイント増となっている。この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の成果を示すものである。数値が100%以上でなおかつ高いほど、より効率的な営業活動を行ったと評価できる。

第3 むすび

(1) 決算の状況

事業の概況において述べたとおり、当年度の業務状況を見ると、給水状況については、年間配水量及び年間有収水量ともに前年度と比較して減少し、有収率についても前年度と比較して減少している。要因としては、施設管路の老朽化に伴う漏水が多かったことが考えられる。一方、収益的収入は減少しているものの、資本的収入は増加している。また、収益的支出及び資本的支出は減少している。

給水区域内普及率は97.7%で、平成29年度から97%台を維持しており安定している状況である。そうした中、施設の適切な維持管理と安全かつ確実な給水量の確保が図られているが、有収率は前年度に比べると0.7ポイント減とここ数年減少が続きやや安定を欠いており、普及率と有収率の均衡がとれていない状況である。

損益収支においては、当年度純利益は前年度を上回った。これは、主に給水収益の増加が影響している。

経営分析においては、経営指標に示すとおり前年度とほぼ同率となっている。自己資本構成比率、収益率はここ数年改善が認められ、特に問題視すべき点は見受けられない。

(2) 審査意見

令和5年度は、料金水準の妥当性を示す料金回収率が前年度比11.0ポイント増の101.7%と改善し、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。要因としては、電気料金の高騰が落ち着き動力費が減少し、給水原価が下がったことに加え、前年度に続き実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した水道料金の基本料金等減免措置が前年度より1か月間短かったことにより、供給単価が上がったためと見られる。

水道料金は令和2年10月から段階的に改定され、令和5年度は全期間改定後の料金となったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活に対する支援として前年度に引き続き減免措置に取り組まれた。人口減少に伴う給水人口の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれ、水道事業における経営状況は厳しいと予測されるが、引き続き収益の確保と経費削減等により安定した事業運営を図り、更なる経営の健全化に努められたい。

今後も、第6次益田市総合振興計画を踏まえ、益田市新水道ビジョンの基本理念に掲げる「いつまでも安心と安定を」目指し、需要動向や社会情勢の変化、経営状況等の様々な要素を勘案しながら、より効率的・効果的な事業の推進に努め、市民生活において欠くことのできないライフラインとして、安心・信頼される水道水の安定供給を期待するものである。